

事業名	国語問題研究協議会	
主管課及び関係課	(主管課)文化庁文化部国語課(課長:久保田治)	
上位施策目標	<p>施策目標 8 - 3 文化振興のための基盤整備</p> <p>達成目標 8 - 3 - 4 国民の国語に関する意識の把握に努めるとともに、国語の普及・啓発を図るため、より広範に、国語に関する協議会等を開催する。</p>	
事業の概要	<p>我が国の国語をめぐる諸問題を取り上げ、改善の方策等について研究協議し、国語に対する関心を高めるとともに国語施策の充実に資することが目的であり、全国2カ所(西日本及び東日本)で、開催県教育委員会・開催市教育委員会及び会場となる大学等の共催により開催している。</p> <p>[参加者]・指導主事及び初等中等教育諸学校の教職員並びに大学等の教職員          ・社会教育関係者、報道・出版関係者          ・国及び地方公共団体の職員で、公文書の作成に関する指導又は広報資料の作成に携わる者</p>	
予算額及び事業開始年度	<p>平成16年度概算要求額:6百万円(平成15年度予算額:6百万円)</p> <p>平成元年度からの予算総額:44百万円</p> <p>事業開始年度:昭和43年度</p>	
必要性	<p>国語は、国民生活に直接関連し、我が国の文化の基盤をなすものであり、文化の伝承と創造発展のために欠かすことができないものである。</p> <p>本事業を推進することにより、国民の国語に対する関心を高めるだけでなく、近年問題となっている言葉の乱れや分かりにくいカタカナ言葉など、国語に関する問題点の把握や改善方策の検討など、国語施策の充実に向けた研究協議を行うことができる。</p> <p>また、参加者が各地域で開催される研修会や協議会等において本協議会で得られた情報を基に発表等を行い各地域で国語に関する意識の高揚や諸問題について関心を持つことにより、国語施策の充実に資することとなる。</p>	
効率性	<p>本事業の予算規模は、6百万円であるが、事業を実施することで得られると思われる参加者の国語に関する種々の問題意識や各種の情報について、各地域に持ち帰って報告等を行うことにより、国民の国語に対する関心を高めるという効果を考えると本事業は効率的に実施されているといえる。</p>	
有効性	得ようとする効果の把握の仕方(検証の手順)	各教育委員会等又は参加者に対するアンケート調査の実施。
	得ようとする達成効果の達成見込みの判断の根拠(判断基準)	当該事業については、参加者が各地域や学校において本事業の内容を研究紀要などにより発表することにより、全職員などへ周知を行ったり、授業の中で本事業でのテーマを取り上げるなどの波及効果が見られる。
得ようとする効果及び達成年度	本事業を推進することにより、国民の国語に対する関心を高めるだけでなく、近年問題となっている言葉の乱れや分かりにくいカタカナ言葉など、国語に関する問題点の把握や改善方策の検討など、国語施策の充実に向けた研究協議を行うことができる。	<p>達成年度</p> <p>平成20年度</p>
事業継続の適否、改善点等の今後の政策への反映方針	<p>平成14年の国語に関する世論調査によると、「現在使われている言葉は乱れている」と感じる人が8割を超えている現状があり、また、外来語・外国語のいわゆるカタカナ語の安易な使用についても問題となっている。</p> <p>このようにその時その時に応じた問題について本事業で取り上げ、改善方策等について研究協議を行う必要がある。また、国語に関する情報の収集や伝達を行い、国語施策の充実に資するため継続する必要がある。</p>	

# 国語問題研究協議会

主催 文化庁 都道府県教育委員会

## 国語に関する諸問題の提起

### 諸問題の提起例

- ・ 片仮名表記（外来語表記）について
- ・ 学生の言語活動の特色
- ・ 現代高校生と常用漢字 - ワープロ時代を視野に  
テーマは毎年変わる



### 参加者（国語に関心のある者）

指導主事，小中高等学校教員等  
社会教育関係者，報道，出版関係者  
国，地方公共団体の職員で公文書作成  
に関する指導等の業務に携わる者等

### 研究・協議を行う機会の提供



研究・協議により国語に対する  
関心の向上・国語施策の充実

## 国民の国語力の向上